

施策	1202 生活排水処理施設の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	公共下水道事業の推進、下水道・農業集落排水施設の利用促進、合併処理浄化槽の設置促進等を図る。						
成果指標	生活排水処理人口普及率 5年間(H25～29)で76%へ増加(現状値71.8%) (下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	72.00	73.00	74.00	75.00	76.00
		実績	72.40	73.11			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	6,358,460	7,286,032	0	0	0	
	実績	6,049,454	7,129,535			0	
内部評価	貢献度	上位施策の指標「上下水道整備・管理市民満足度」を現状値63.7%から目標値65.0%への向上に生活排水処理施設の整備や利用促進の必要があり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	本年度の生活排水処理人口普及率は73.11%となっており、目標は達成している。					
	課題	供用開始区域内の未接続者に対する利用促進や認可区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図るべく、広報での周知や説明会等の工夫も必要であると思料される。					
	取組方針	効率的な生活排水処理施設の整備・運営管理を計画的に実施し、下水道や農業集落排水の利用及び合併処理浄化槽の設置の促進を図るべく、説明会等により普及活動を行う。					
外部評価	成果指標の生活排水処理人口普及率は順調に達成されている。引き続き、計画的及び効率的な整備により、普及率の向上に努めてほしい。 接続可能地域内の未接続者に対する利用促進の働きかけは積極的に行うとともに、経済的理由により設置が困難な家庭に対しては、設置の際の補助等の支援についても検討願う。 また、合併処理浄化槽の設置促進と普及も図っていくこと。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	473201	公共下水道施設管理費				105,804	100
	473101	公共下水道建設事業費				1,133,320	90
	476101	合併処理浄化槽設置補助事業費				109,844	90
	426902	河川維持管理費				1,811	1
	470101	下水道特別会計繰出金				2,152,027	1
	471101	使用料徴収事務委託費				59,627	1
	471201	下水道課一般経常事務費				29,261	1
	471301	受益者負担金一括納付報奨金				10,407	1
	471401	消費税及び地方消費税				42,562	1
471501	流域下水道維持管理負担金				686,065	1	

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	下水	款項目	020102	予算事業コード	473101	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	公共下水道建設事業費										主	1202	安全で良好な水資源の確保		生活排水処理施設の整備・管理	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 下水道課 下水道整備担当 下水道建設チーム						担当者	益田 弘之		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	下水道法				事業期間	S 4 9 ~ H 2 9 年度		全体事業費 (人件費除)	59,500,000		千円		

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 公共下水道事業計画区域において、公共下水道管渠等を布設する。 全体整備面積 4,504.4ha 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 下水道全体計画区域内の住民が下水を利用できるようにし、快適で衛生的な生活環境を実現させるとともに、公共用水域の水質の向上を図る。					
								成果目標	生活排水処理人口普及率 5年間(H25~29)で76%へ増加(現状値71.8%) (下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)				

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成 25 年度			平成 26 年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	282,273	419,254	【事業の内容】 管渠整備、大岩藤処理区の全体計画見直し、事業計画見直しを実施する。 【成果】 管渠整備 延長 8,159m 150~350mm 整備面積 70.2haを実施した。 大岩藤処理区 全体計画見直し、事業計画見直しを実施した。			【事業の内容】 管渠整備を実施する。 【成果】 管渠整備 延長 9,843m 150~350mm 整備面積 40.9haを実施した。					
	県支出金	0	0									
	地方債	521,300	596,981									
	その他特財	57,078	59,575									
	一般財源	26,172	20,760									
	事業費 a	886,823	1,096,570									
	人件費 b	36,750	36,750									
減価償却費 c		0										
総事業費 a+b+c	923,573	1,133,320	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	59.85	59.76	公共下水道整備率	下水道整備面積 ÷ 全体計画区域面積 (H26目標値：60.49%)	%	妥当	有	適正	有効	無	有	
結果指標 2	55.74	56.07	普及率	処理区域人口 ÷ 行政人口 (H26目標値：58.00%)	%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・H26年度の合併により、指標の数値が下がったことや幹線工事が多かったことによる処理区域内人口が増えなかったため、目標値が未達となった。 ・今後は人口の多い区域の整備に努め、処理区域内人口の増加を図る。また事業費抑制のため、さまざまなコスト削減を図るとともに、的確な設計に基づき確実な工事施工に努め耐久性のある施設整備を図る。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	040105	予算事業コード	476101	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	合併処理浄化槽設置補助事業費										主	1202	安全で良好な水資源の確保		生活排水処理施設の整備・管理		
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 下水道課 下水道管理担当 下水道普及チーム						担当者	松本紀行					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市浄化槽設置補助金交付要綱								事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	1,479,000 千円	

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 公共下水道認可区域外及び農業集落排水処理区域外での生活雑排水処理対策として、当該地域に専用住宅を所有又は賃借する者で、家庭用小型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、申請に基づき設置費用の一部を助成する。 【助成額】・5人槽 332千円 ・7人槽 414千円 ・10人槽 548千円 また浄化槽を設置する者で、放流先がなく敷地内処理装置を併せて設置する者に対し、設置費用の一部を助成する。【助成額】100千円/基 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 合併浄化槽の普及を図り、快適で衛生的な生活環境の実現及び公共水域の水質の保全を図る。					
	成果目標	生活排水処理人口普及率 5年間(H25~29)で76%へ増加(現状値71.8%) (下水道、農業集落排水、浄化槽等を含めた生活排水処理施設で処理可能な人口の割合)															

単位：千円、人		平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		事業の内容		事業費・指標の推移		指標名		算出方法		単位	事業の事後評価						
事業費	国庫支出金			平成25年度		平成26年度		人件費	減価償却費	総事業費	結果指標 1	結果指標 2	設置基数	当該年度の設置基数 (H26目標値 323基)	基	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	県支出金	30,996	31,032	【事業の内容】		【事業の内容】															
	地方債	18,519	20,706	補助対象区域内で合併浄化槽を設置しようとする者の申請に基づき、設置費用の一部を助成する。		補助対象区域内で合併浄化槽を設置しようとする者の申請に基づき、設置費用の一部を助成する。															
	その他特財	0	0	【成果】		【成果】															
	一般財源	44,344	46,856	設置基数		設置基数															
	事業費 a	93,859	98,594	5人槽 104基		5人槽 125基															
事業費 b	11,250	11,250	7人槽 126基		7人槽 105基																
事業費 c	0	0	10人槽 13基		10人槽 10基																
事業費 a+b+c	105,109	109,844	計 243基		計 240基		敷地内処理槽 40基		指標名		算出方法		単位	妥当	無	適正	有効	無	有		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)																		
	国の汚水処理施設整備交付金を活用し、事業を効果的に実施することが出来る。 また放流先が無い地域で浄化槽を設置する際に、敷地内処理装置を併せて設置する者に対し、設置費用の一部を助成することを追加することで、合併浄化槽の一層の普及を図ることが出来る。 今後は、市民の3割が使用している単独浄化槽を合併浄化槽に設置替えすることを促す施策が必要である。																		

事後評価備考																			
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--